

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

2001年(平成13年)10月15日 No.1207

目次

急転するアフガニスタン情勢と中央アジア	輪島実樹 1
—禍の中の益—	
CIS・中東欧諸国通貨の為替レート	10

急転するアフガニスタン情勢と中央アジア —禍の中の益—

はじめに

9月11日に発生した同時多発テロ事件において米国はアフガニスタンに潜伏するオサマ・ビンラディン氏を首謀者と断定、その引き渡しを拒むタリバン政権に対し、10月8日、報復攻撃を開始した。現時点(10月12日現在)では空爆のみが行われているが、今後予想される地上戦の展開においては、中央アジアが攻撃拠点として重要な役割を果たす可能性が高い。武力行使への直接的協力には各国とも慎重な姿勢をとっているものの、国際テロ撲滅という点において、中央アジア諸国はロシアとともに米国の立場に基本的な支持を表明している。ビンラディン氏率いる国際テロ組織は、「イスラム運動ウズベキスタン(以下IMU)」に代表される中央アジア諸国の反政府運動に対する支援でも知られており、同諸国はこの戦争に単なる隣国という以上の関わりがあるのだ。

今回の事態に対する日本側の対応は政府・民間とも迅速であった。外務省はテロ事件後直ちに(つまり報復攻撃が云々される前段階で既に)当該諸国の危険度を引き上げ、企業は現地事務所からの日本人スタッフの避難を開始した。関係者の間では1999年のキルギス日本人技師拉致事件の記憶がまだ新しく、今後現地の安全が確保されるまで、貿易・投資・支援・交流いずれの面でも新たな展開は望めまい。

この様に隣国で戦端が開かれることにより中央アジア諸国が一定の被害、ないしは不利益を受けることは確実である。人・モノ・カネの移動の縮小・停滞による経済への打